

法人名 (公財)山梨県青少年協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	内藤 いづみ	所管部(局)課	山梨県教育庁社会教育課	
所在地	甲府市川田町517番地	電話番号	055-237-5311	
ホームページURL	http://www.nns.ne.jp/ass/yp-yaf/top.html	E-mailアドレス	yp-yaf@nns.ne.jp	
資本金(基本財産)	51,000 千円	設立年月日	昭和45年11月20日	
主 出資者	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	20,000 千円	39.2 %
	2	山梨中央銀行	10,000 千円	19.6 %
	3	山梨県市長会	5,000 千円	9.8 %
	4	山梨県町村会	2,500 千円	4.9 %
	5	柳町大神宮	2,500 千円	4.9 %
	6	山梨県信用組合協会	1,135 千円	2.2 %
	7	甲府商工会議所	1,060 千円	2.1 %
	8	山梨県経営者協会	930 千円	1.8 %
	9	県中小企業団体中央会	505 千円	1.0 %
	10			0.0 %
	出資その他	6 団体(者)	1,260 千円	2.5 %
その他	協会余剰金基金繰入金	6,110 千円	12.0 %	
	合 計	51,000 千円	100.0 %	
設立目的 経緯 概況等	青少年の健全育成をはかる目的で県と賛助者の寄付金を基本財産として設立された。現在は県立青少年センター、県立愛宕山こどもの国、県立愛宕山少年自然の家、県立八ヶ岳少年自然の家、県立科学館の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開している。平成23年4月1日より公益財団法人に移行している。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H23年度	H24年度	H25年度
事業1	県立科学館の管理運営 青少年をはじめとする県民の科学に対する関心と理解を深め、豊かな感性と創造性を育み、教育及び文化の発展に寄与する。	407,032	406,780	376,071
事業2	県立青少年センターの管理運営 青少年に自主的かつ創造的な活動、交流等の場を、青少年を指導する者に研修の場を提供することにより青少年の健全な育成を図るとともに、勤労者に研修、交流等の場を提供することによりその福祉の増進を図る。	140,346	143,331	144,112
事業3	八ヶ岳少年自然の家の管理運営 子ども達を恵まれた自然の中に解放し、自然探求や野外活動を通じて豊かな情操を養うとともに、集団宿泊生活を通じて規律、協同、友愛、奉仕の尊さを体験的に学習させるなど、普段、学校や家庭では得がたい体験をさせ心身ともにおいをもつ子どもを育成する。	104,669	104,716	96,758

【組織】

年度	平成24年度					平成25年度					平成26年度				
	職 員	プロ パ ー	派遣 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー	派遣 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー	派遣 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	2			2	2			2		2			2	
	理事(非常勤)	9		3		9		3		6	10		3	1	6
	監事(常勤)	0				0					0				
	監事(非常勤)	2			1	1	2		1	1	2			1	1
	評議員	9		1	1	7	9		1	2	6	9		1	2
計	22	0	4	4	14	22	0	4	5	13	23	0	4	6	13
職員	管理職	6	6			6	6				5	5			
	一般職員	20	20			19	19				21	21			
	臨時職員	22				22	33				33				33
	非常勤職員	14				14	3				3				3
計	62	26	0	0	36	61	25	0	0	36	62	26	0	0	36
プロパー職員の年齢構成 (H26. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性		2	6	4	7		19	役員	62.5	(千円) 4,627				
	女性		1	4	2			7	常勤						
合計	0	3	10	6	7	0	26	職員	37.5	(千円) 4,284					

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
正味財産の状況	基本財産運用益	462	459	229	△ 230
	受取会費・受取寄付金	0	0	180	180
	受託事業収益	665,856	666,901	676,495	9,594
	自主事業収益	96,338	97,010	92,525	△ 4,485
	受取補助金等	0	0	0	0
	その他の収益	1,025	977	425	△ 552
	経常収入 計	763,681	765,347	769,854	4,507
	事業費	739,417	748,638	717,566	△ 31,072
	うち人件費	213,269	215,094	185,224	△ 29,870
	管理費	5,503	4,958	5,298	340
	うち人件費	4,876	4,763	4,897	134
	経常支出 計	744,920	753,596	722,864	△ 30,732
	当期経常増減額	18,761	11,751	46,990	35,239
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	720	1,114	979	△ 135
	当期経常外増減額	△ 720	△ 1,114	△ 979	135
当期一般正味財産増減額	18,041	10,637	46,011	35,374	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	109,735	120,432	166,443	46,011	

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
財務状況	流動資産	127,572	181,934	208,427	26,493
	固定資産	191,096	133,889	169,794	35,905
	資産 計	318,668	315,823	378,221	62,398
	流動負債	85,320	112,562	142,496	29,934
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	123,613	82,829	69,282	△ 13,547
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	208,933	195,391	211,778	16,387
	正味財産	109,735	120,432	166,443	46,011
	うち基本財産への充当額	51,000	51,000	51,000	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	0	

(単位:千円)

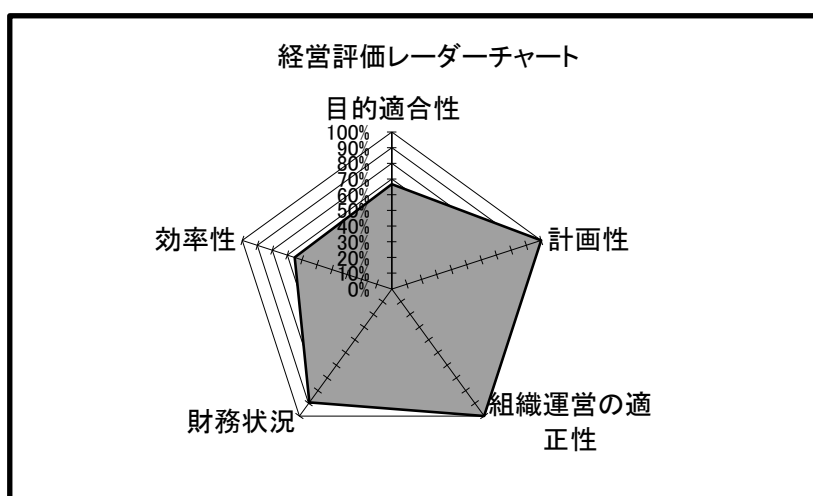
項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	276,984	277,600	271,761	△ 5,839
	人件費以外の委託金	377,195	374,939	376,594	1,655
	委託金 計	654,179	652,539	648,355	△ 4,184
	県支出金 計	654,179	652,539	648,355	△ 4,184
	県の財政的関与の割合(%)	85.7	85.3	84.2	△ 1
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	指定管理者となっている5施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、八ヶ岳少年自然の家、科学館)の管理運営に対する委託金648,355千円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	8	66.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	50	89.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	13	65.0%
合計		21	112	95	84.8%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青少年の健全育成を図るという設立目的を達成するため、指定管理者として県立青少年センターなど5施設の管理運営をととして、青少年の健全育成事業を展開している。
計画性	経営計画に基づいた事業計画や、組織体制の見直しを行った。また、経営計画の分析・検証・対応策を検討し、運営に役立てた。
組織運営の適正性	組織のフラット化など業務執行体制の簡素化・効率化を推進し、また、ホームページにおいて定款、財務諸表・業関係書類の公開や、個人情報の管理制度などを整備し、適正に取り組んでいる。
財務状況	外部委託業務について、長期の契約を結んだり、複数施設にまたがる業務の一括入札を行うことで経費の削減を図った。光熱水費については、職員全体のECOへの意識を高め節約に努めた。外部団体との提携による魅力ある自主事業を展開することなどにより財源の確保に努めている。また、公認会計士の指導を受け、積極的に財務の改善に取り組んでいる。
効率性	専門技術を有する職員の複数施設での指導体制を促進し、低コストで充実した内容の事業展開を図っている。 施設利用者が減少しているため、広報活動の充実等により利用者増を図る必要がある。
総合的評価	特に得点率の高い計画性、組織運営の適正性については今後も経営計画に基づき施設運営、事業を展開するなど、継続していく。 得点率の低い項目については、利用者数の減少が大きな原因であり、施設利用率の向上が今後の大きな検討課題である。



対応策	H26年度からの新しい経営計画による施設運営を推進するとともに、継続して情報公開による組織の透明性を確保する。また、県民ニーズの把握に努め、協会独自の新たな事業の開拓や広報活動の充実などにより利用者数の増加による利用料収入増により安定した財源確保に取り組む。職員の資質の向上を図るため、各種研修を実施し企画力やサービスの向上に努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	昨年度、公募による選定を経て、改めて青少年センターなど5か所の県立施設の指定管理者として青少年施設の管理・運営を行っており、定款に定める設立目的に合致している。 昨年度は、2月の大雪の影響で利用者数が伸び悩んだところはあるが、主催事業、自主事業の周知等により、より一層の利用促進に努めていただきたい。
計画性	指定管理者の指定期間に合わせ、平成26～31年度を対象とした経営計画を昨年度策定した。経営計画を基に組織運営の効率化を図るとともに、年次計画を策定し、計画と実績を分析し、翌年度の計画に反映させている。
組織運営の適正性	財務や人事の諸規定が整備されており、財務諸表等のホームページでの公開も行っている。公認会計士が監事として財務事務のチェックをしており、適正性も確保されている。 正規職員の職層及び年齢構成を考慮し、今年度から「課長代理」職を設置し、円滑な業務執行、組織運営に努めている。
財務状況	正味財産の3期連続黒字、自己資本比率が2期連続5%以上増加、借入金がないなど、健全で安定した経営状況となっている。 流動比率は、指定管理最終年度は精算払い(翌年度払い)となることから必然的に未払い金が増加し、対前々期増加率だけで評価すると評点が低くなる。「比率だけで評価する」「未払い金を除いた借入金との比較とする」など、評価区分の検討が必要だと考える。
効率性	この項目についても、利用者数の伸び悩みが影響しているため、一層の利用促進に努めていただきたい。
総合的評価	評価基準が変わったため単純に過去との比較はできないが、得点率は80%を超えており、安定した経営状況であると認められる。 比較的評価が低かった項目については、再度点検し、対応を検討していただきたい。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%～80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%～70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から、青少年センター、科学館など5つの県営施設の指定管理者となっており、県からの委託料が主な収入源となっている。平成25年度決算も継続して黒字を達成しており、健全な経営状況であると考えられる。 指定管理を行っている5施設の利用者数など目標が3期未達成だったことなどから目的適合性の項目で得点率がやや下がる結果となった。 今後も、改定した経営計画(平成26年度～31年度)に基づき、サービス向上による施設利用者の増加やコスト削減等に努め、一層安定的な経営を行っていく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 管理費の節減等に努めているところではあるが、施設の利用者数が目標を下回ったため、目的適合性、効率性の評価が低くなった。このため、ニーズを把握した新たな事業の実施や広報活動の充実により更なる利用者増を図っていく。 公益法人であるため、事業により黒字となった財源を公益事業の更なる拡充に充てるとともに、研修等により職員の公的資格の取得やスキルアップを図り、県民サービスの向上に努めていく。 経営計画に基づき、年次計画を策定し、計画と実績を分析をし、翌年度の計画に反映させていく。
